

第1回 安全保障シンポジウム 「日本の国際安全保障活動」

NPO法人 ネットジャーナリスト協会
2008年12月9日



1. はじめに

わが国の国内政治情勢は混迷をきたし、国際社会におけるわが国が果たすべき責任、わが国の存在意義についての議論が起こりつつある。このようなわが国の現状を憂い、NPO法人ネットジャーナリスト協会は2008年12月9日に外交専門家、各国の駐日大使・公使、政界、学界、産業界の出席を得て第1回安全保障シンポジウム「日本の国際安全保障活動」を開催した。

シンポジウムの後、改正新テロ対策特別措置法が成立し、わが国は国際社会が一致して取り組むアフガニスタンでの「テロとの戦い」の一翼に踏みとどまることができた。しかしながら、インド洋周辺での各国の活動が「海賊取り締まり」へとシフトする中で、海賊対策への取り組みは十分な議論もないまま先送りされてきた。2009年に入ってから、政府はようやくソマリア沖海賊対策のため海上自衛隊の派遣をすることになった。海上自衛隊派遣に際しては、自衛隊が他国の船舶を守れるのか、根拠法は何か、など本シンポジウムで討議されたテーマが問題となっており、正に時機を得たシンポジウムであった。

2. 次第

日時：2008年12月9日(火) 13:30 - 16:30

場所：日本経団連会館

主催：(NPO法人)ネットジャーナリスト協会 (後援：読売新聞社、フジテレビジョン)

【基調講演】 岡本 行夫(外交評論家)

【モデレータ】 田中 明彦(東京大学教授)

【出席者】 (米国)J・トーマス・シーファー駐日米国大使、(英国)デビッド・ウォレン駐日英国大使、(フランス)クリスト・プノ駐日フランス公使、(ドイツ)ハンス=ヨアヒム・デア駐日ドイツ連邦共和国大使、(デンマーク)フランツ=ミカエル・スキョル・メルビン駐日デンマーク王国大使、(カナダ)ジョナサン T. フリード駐日カナダ大使、(パキスタン)イムティアズ・アハマド駐日パキスタン大使館臨時代理大使、(アフガニスタン)ハルン・アミン 駐日アフガニスタン大使(タイ王国、フィリピン共和国、シンガポール共和国 兼轄)、塩川 正十郎(東洋大学総長)、三村 明夫(新日鐵会長)、草刈 隆郎(日本郵船会長)

3. 概要

(1) 岡本行夫氏 基調講演「危機の時代 日本と世界の安全保障」

今年(2008年)はミャンマーのサイクロン、四川省大地震という自然災害に始まり、安全保障面でグルジア紛争、海賊行為の蔓延、ムンバイの同時多発テロと続き、経済では原油価格の高騰、リーマン・ブラザーズの破綻で世界の金融システムが崩壊するなど、多くの国にとってアナス・ホリピリス(惨憺たる年)な年だった。

現在、世界は冷戦崩壊でバラバラになった国の再グループ化の過程にあり、欧州連合(EU)の27か国加盟や北大西洋条約機構(NATO)の拡大などが進み、ロシアのグルジア侵攻にまで至ってしまった。他国への侵攻は許されざるものではあるが、ロシアがこの地域は西側との緩衝地帯であるという安全保障観を持っていることを我々も理解すべきである。



大きな問題はウクライナである。ウクライナは旧ソ連経済の心臓部であり、米国がウクライナに対してNATOへの加盟を強く求めれば、大変大きな緊張が生まれるだろう。ソ連が15の国に分裂したというこれまでの屈辱的な経緯に対し、ロシアは原油価格の高騰という財政基盤を背景にフリーハンドを持とうとしている。逆に言えば原油価格が下がってきた今こそ、ロシアと対話する好機と言える。

日本外交は対米協調が基軸である。これは正しい政策であるし、これしかないと思う。しかし、日本は今まで自分自身の座標軸を打ち立ててこなかった。日米の利害は常に一致しているわけではなく、多元化している国際社会の中でアメリカとの関係は熟慮して対応しなければならない。日本はどのような国になりたいのか、面倒なことから逃げるだけの外交政策ではどこの国からも信頼されない。

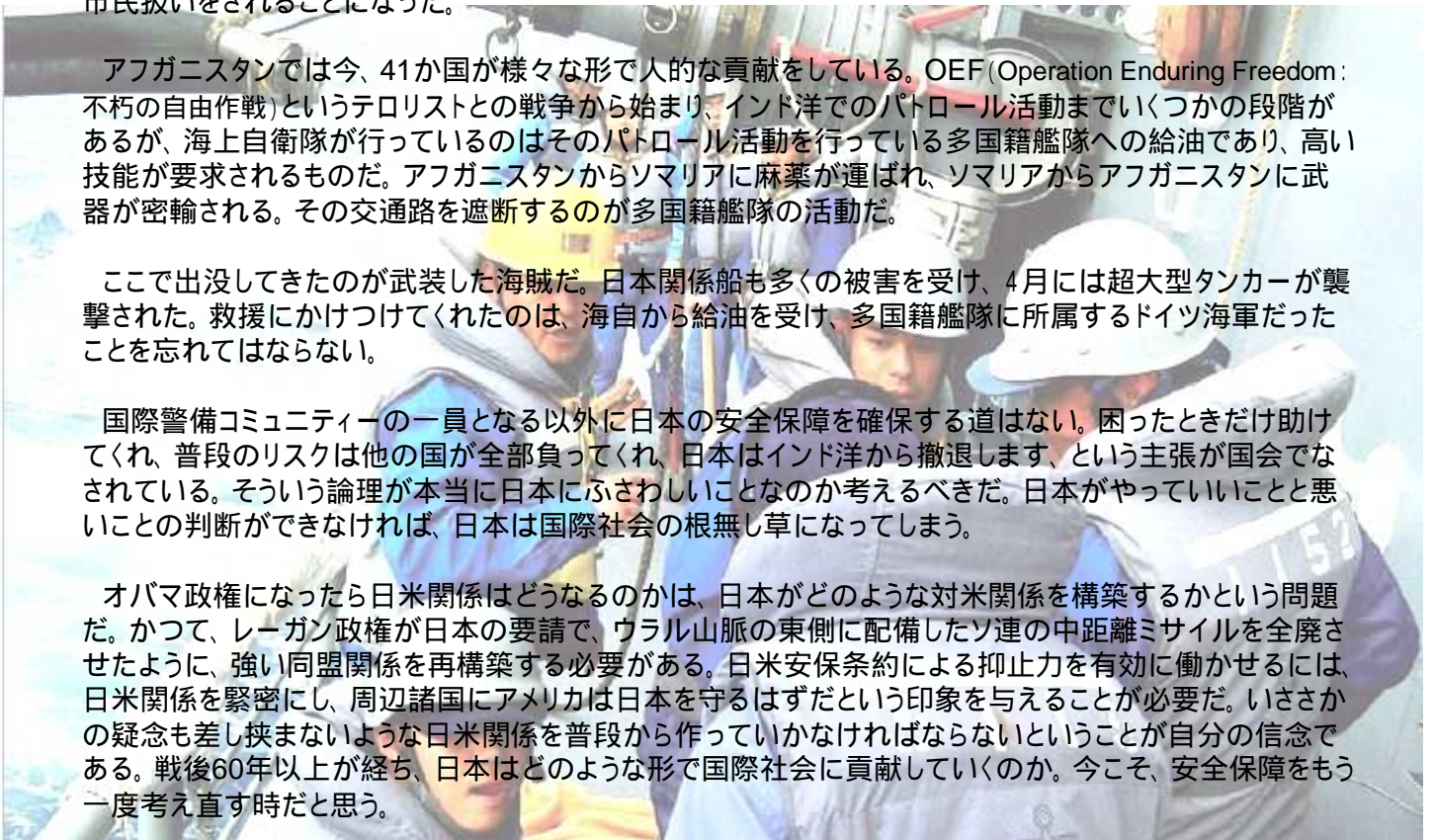
日本は戦争に対する総括というものがなかったため、日本人は戦争や武器から遠ざかってさえいればいいんだ、という意識を持ってきた。武力行使はすべからく悪いことだとなってしまった。それに加えて、「日本人の人命だけは地球より重いんだ」という日本人人命尊重主義を湾岸戦争で設定し、日本は世界の二流市民扱いをされることになった。

アフガニスタンでは今、41か国が様々な形で人的な貢献をしている。OEF(Operation Enduring Freedom: 不朽の自由作戦)というテロリストとの戦争から始まり、インド洋でのパトロール活動までいくつかの段階があるが、海上自衛隊が行っているのはそのパトロール活動を行っている多国籍艦隊への給油であり、高い技能が要求されるものだ。アフガニスタンからソマリアに麻薬が運ばれ、ソマリアからアフガニスタンに武器が密輸される。その交通路を遮断するのが多国籍艦隊の活動だ。

ここで出沒してきたのが武装した海賊だ。日本関係船も多くの被害を受け、4月には超大型タンカーが襲撃された。救援にかけつけてくれたのは、海自から給油を受け、多国籍艦隊に所属するドイツ海軍だったことを忘れてはならない。

国際警備コミュニティーの一員となる以外に日本の安全保障を確保する道はない。困ったときだけ助けられ、普段のリスクは他の国が全部負ってくれ、日本はインド洋から撤退します、という主張が国会でなされている。そういう論理が本当に日本にふさわしいことなのか考えるべきだ。日本がやっていいことと悪いことの判断ができなければ、日本は国際社会の根無し草になってしまう。

オバマ政権になったら日米関係はどうなるのかは、日本がどのような対米関係を構築するかという問題だ。かつて、レーガン政権が日本の要請で、ウラル山脈の東側に配備したソ連の中距離ミサイルを全廃させたように、強い同盟関係を再構築する必要がある。日米安保条約による抑止力を有効に働かせるには、日米関係を緊密にし、周辺諸国にアメリカは日本を守るはずだという印象を与えることが必要だ。いささかの疑念も差し挟まないような日米関係を普段から作っていかなければならないということが自分の信念である。戦後60年以上が経ち、日本はどのような形で国際社会に貢献していくのか。今こそ、安全保障をもう一度考え直す時だと思う。



(2)セッション モデレータ 田中明彦 東京大学教授

・田中教授から「一世紀に一度とか二度というような世界的激変が起こっているにもかかわらず、日本において真剣な安全保障に関する議論があまりにも少ないのではないか」との問題提起がなされ、各国大使・公使、各界の発言を求めた。

・全大使が日本の自衛隊の補給活動の技術を評価、給油活動に感謝の言葉を述べた。



・J・トーマス・シーファー 米国大使

日米同盟においては米国は日本を守る義務があるが、日本は米国を守る義務はない。日本がアメリカに向かってミサイルを撃ち落とすことができないというのなら、米国はアメリカの護衛艦をもう一隻配備する必要が出てきて、その考え方は理解に苦しむ。



日米同盟が失われることは世界の安全保障に影響がある。日本が安保理の常任理事国となることを欲するのならその責任を果たすべく、世界への貢献を考えるべきだ。

日本ではオバマ新政権になるとジャパンパッシングが起きるのではないかと心配する声があるが、そんなことはない。アメリカの利益は、日本との関係を強固に持っていくことだ。

(オバマ新政権の誕生は)日本はこういうことをしたい、と言えるよい機会だ。もっと、こんなこともできるというリストを提出する事ができれば、ジャパンパッシングを心配する必要はない。

憲法上の制約で(アフガニスタンに)自衛隊を送れないなら、民間人を送ってどうか。学校も必要だし、選挙の支援も必要である。農作物栽培への支援や、更に麻薬が流通しているマーケットをどうするか、など日本が果たせる役割はある。

海賊対策に関しては、海賊行為はれっきとした違法行為であり、なぜこれを取り締まるのに新しい法制が必要なのかかわからない。(これに対し田中教授から、「攻撃してきた船が国又は国に準ずる者だと集団的自衛権の問題が出てくる」と答えた。)

・ディビッド・ウォレン 英国大使

日本は国際的な取り組みの中における国家的な利益を考える必要に迫られている。インド洋での海上自衛隊の給油活動は継続して欲しい。

日本の国連安保理常任理事国入りには、アフガンでの貢献が試金石である。英国はフランスとともに、アフガンでの活動のためにヘリコプター基金を設立した。日本もヘリコプターの提供ができないのか。選挙支援の活動、人権保護に関する協力など、日本は貢献できることが沢山ある。日本は国際貢献への参加は国益にもなるとの説明を(国民に対して)絶え間なくすることが重要と思う。

・クリスト・ブノ フランス公使

EU議長国としてフランスは軍隊の貢献あるいは警察、人道、外交、あるいは金融などにおいてアフガニスタンを支援している。EU海軍もソマリア沖取締りを開始した。国連安保理決議のもと日本も貢献すべきで、アフガニスタンの平和のために力を出してほしい。日本の制約は知っているが政府・国会でどう処理するべきか決めるべきだ。

・ハンス＝ヨアヒム・デア ドイツ大使

日本はグローバルな危機に対してフルに参加すべきである。ドイツはアフガニスタンに経済的、人的支援を行っているが、これは国民が支持している。日本の憲法による制約は知っているが、それを克服して、もっと関与してもらいたい。





・メルビン・デンマーク 大使

グローバル化された世界では安全保障はその国の局地的なものではない。国の規模から見てアフガニスタンに最大の貢献をしているのはデンマークである。日本もデンマークと同じように選択をしなければならない。日本は安保理常任理事国になりたいのならグローバルな形で行動し、すべての問題に対応出来ないといけない。



・ジョナサン T. フリード カナダ大使

アフガニスタンの脅威に対応するには集中的な行動が必要である。日本は給油活動により、インド洋での貢献をしているが、もっと同盟国と共に安全保障上の国益のためにも、いろいろな選択肢をさらに広げ、アフガニスタンへの関わりを広げるべきだ。日本は米国だけでなく、世界全体との関わりを意識すべきだ。

・イムティアズ・アハマド パキスタン臨時代理大使

給油活動は大変に重要で、多国籍軍の長時間活動が可能となり、日本に感謝している。パキスタンは国際社会の中でテロとの戦いに参加しており、テロとの戦いの前線に立っている。国際社会の努力により必ずこの様なテロを克服できると信じている。

・ハルン・アミン アフガニスタン大使

アフガニスタンではまだテロの封じ込めができていない。海自インド洋派遣に感謝する。日本国内で議論が行われることを期待する。同盟国とともに、大きな長期的な援助の増強というのを日本に求めており、アフガニスタン国内での日本のさらなる負担を求める。



・塩川正十郎 東洋大総長

戦後の教育が間違っていた。終戦ショックで日本人は国家という観念を喪失した。教育を変えていくことが必要である。日本は全方位外交などできないことを認識すべきだ。米国の真の「仲間」になるために、集団的自衛権が課題である。日本は国際貢献の認識をしっかりと持ってやっていきたい。



・三村明夫 新日鐵会長

テロとの戦いは他人事ではない。国益に直結している。わが国が国際協力に加わらないという選択肢はあり得ない。海自の高度な操舵技術を活かした給油活動は大いに意義のあることで、継続が必要である。



・草刈隆郎 日本郵船会長

(船主の立場から海賊被害の実情を資料で説明)日本の(自衛隊の護衛艦が出動する)給油活動がないと、日本の商船隊は無防備になる。現行法でも対応は可能(海上警備行動発令による自衛隊派遣)なはずだ。海上保安庁の代役として、海上自衛隊の出動を早急をお願いしたい。



司会
川戸 恵子
(TBSコメン
テーター)

(3)まとめ 田中明彦 東京大学教授

安全保障問題というのは国民の理解なしには進まない。多くの日本国民にこのような重要な問題があるというのを伝えていただきたい。また、岡本氏の言うように、安全保障問題は政治のリーダーシップが大変重要であり、与野党問わずこの問題を真剣に考えていただきたい。



2008年 第1回安全保障シンポジウム【日本の国際安全保障活動】
2009年1月31日発行
NPO法人ネットジャーナリスト協会
東京都千代田区内幸町2-2-1日本プレスセンタービル8階